

1 沿革

年 月	事 項
明治11年 6月	神戸郵政局が、西洋形船舶の検査試験事務の出張所となる。
昭和18年11月	運輸通信省が設置され、中央の海運総局のもとに、兵庫、岡山、広島、島根、鳥取の5県を管轄する「神戸海運局」となる。
20年 6月	官制改正により、兵庫県を管轄する「神戸海運監理部」となる。
23年 7月	官制改正により、兵庫県を管轄する「神戸海運局」となる。
24年 6月	運輸省設置法が施行される。
26年 7月	港湾法の施行に伴い、港湾の管理運営に関する業務を神戸市に移管。本局は総務、運航、船舶及び船員の4部体制となる。
59年 7月	運輸省組織改正により、兵庫県における海事行政を所管する「神戸海運監理部」となる。
平成13年 1月	中央省庁等改革により国土交通省が設置される。
14年 7月	地方運輸局の組織再編により、兵庫県における運輸行政を所管する「神戸運輸監理部」となる。

2 歴代海運・運輸監理部長

(令和2年4月1日現在)

発令年月日	氏 名	発令年月日	氏 名
昭和59年 7月 1日	寺 嶋 潔	平成14年 7月 1日	齋 藤 貞 夫
60年 6月26日	片 岡 榮 夫	14年 7月16日	城 石 幸 治
62年 6月 5日	渡 辺 純一郎	15年 7月18日	木 内 大 助
63年 6月10日	望 月 鎮 雄	17年 8月12日	石 田 育 男
平成 2年 6月27日	長 尾 正 和	18年 7月11日	石 丸 周 象
3年 7月 1日	伊 東 弘 之	19年 5月10日	田 中 護 史
4年 6月23日	西 村 泰 彦	21年 4月 1日	関 元 貫 至
5年 6月25日	土 橋 正 義	23年 8月 1日	和 田 昌 雄
6年 6月29日	谷 野 龍一郎	25年 7月 1日	安 藤 昇
8年 7月15日	徳 留 健 二	28年 4月 1日	秋 田 務
10年 6月23日	石 井 健 児	29年 4月 1日	吉 田 稔
12年 6月30日	齋 藤 貞 夫	30年 4月 1日	吉 田 正 彦
		令和 2年 4月 1日	石 原 彰

※平成14年7月1日以前は海運監理部長、以後は運輸監理部長

3 管轄区域の概要

兵庫県は本州のほぼ中央部に位置し、面積は約8400㎢あり、おおよそ東京都、神奈川県と埼玉県をあわせた面積をもち、日本標準時を定める子午線（東経135度）が通っている。北は日本海に面し、南は瀬戸内海を経て太平洋に臨んでおり、本州両端の青森県、山口県を除けば唯一、県土の南北に海岸線をもつ特性がある。

阪神・播磨・但馬・丹波・淡路の多彩な気候、風土、文化を有する5つの地域は、豊かな自然や文化遺産などの観光資源にも恵まれ、世界文化遺産の姫路城や日本最古の温泉と言われている有馬温泉はその一例である。

このような兵庫県の主要な運輸関連施設としては、まず港湾施設が挙げられる。神戸港は、平成22年8月に大阪港と共に「阪神港」として国際戦略港湾の指定を受けて、ハード・ソフト両面から国際競争力の強化に向けたプロジェクトが推進されている。

また、国際拠点港湾として姫路港、重要港湾として尼崎西宮芦屋港及び東播磨港、地方港湾として明石港、洲本港、相生港、赤穂港等があり、四国、九州地区をはじめとした西日本における人流・物流の拠点となっている。

空港施設は大阪湾に海上空港である関西国際空港と神戸空港があり、前者は国内航空ネットワーク拠点として人・物・文化の交流拠点となっている。また、関西国際空港は平成24年7月に大阪国際空港と経営統合して、国際競争力の強化及び関西地域の経済活性化を図っている。北部には北近畿唯一の空港として但馬空港があり、地域活性化の役割を果たしている。

鉄道施設では、神戸駅を基終点とした東海道本線をはじめ、山陽本線、山陰本線、福知山線、播但線等、県内主要地が網羅されている。また、京阪神間を結ぶ私鉄網には、阪急、阪神、山陽、神戸電鉄等がJRに平行する形で運行され、神戸市内では市営地下鉄、神戸新交通によるポートライナー、六甲ライナーが市民の足となっている。

貨物鉄道では、姫路貨物駅、神戸貨物ターミナル駅があり、両貨物駅は山陽本線上にあり、且つ港湾とのアクセスが良い立地から環境負荷の小さい鉄道、海運へのモーダルシフトの結節拠点となっている。

道路は高速自動車国道として名神高速道路、中国縦貫自動車道、山陽自動車道、近畿自動車道（敦賀線）があり、都市高速道路として阪神高速道路、第二神明道路及び本州四国連絡道路の神戸淡路鳴門自動車道が整備されており、その他主要一般国道により県内主要都市間をはじめ隣接地域と結ばれている。

これらの交通基盤を効率的に連携、活用することによって、環境にやさしく安全で、利用者の利便性を追求したより高度な物流、人流システムの構築を推進し、地域経済の活性化、さらなる発展が求められている。

4 組織及び主な業務

